

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第200期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 攝津製油株式会社

【英訳名】 SETTSU OIL MILL, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 二ノ宮 義 治

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田六丁目2番39号

【電話番号】 06-6461-0531(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山 本 信 秀

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田六丁目2番39号

【電話番号】 06-6461-0531(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山 本 信 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	8,755,126	8,773,786	8,935,150	9,923,829	9,216,610
経常利益	(千円)	6,174	171,996	221,684	303,253	356,078
当期純利益	(千円)	36,427	139,326	121,497	147,189	203,701
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)					
資本金	(千円)	1,299,104	1,299,104	1,299,104	1,299,104	1,299,104
発行済株式総数	(千株)	12,222	12,222	12,222	12,222	12,222
純資産額	(千円)	2,886,454	2,945,998	2,979,617	3,047,846	3,180,125
総資産額	(千円)	6,153,986	6,280,238	5,814,185	5,687,387	5,647,105
1株当たり純資産額	(円)	236.31	241.21	243.99	249.63	260.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	6.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2.98	11.41	9.95	12.05	16.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.9	46.9	51.2	53.6	56.3
自己資本利益率	(%)	1.3	4.8	4.1	4.9	6.5
株価収益率	(倍)	135.6	31.9	38.2	32.3	22.5
配当性向	(%)	134.2	35.1	40.2	49.8	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,721	577,266	471,455	277,085	320,440
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	322,908	296,028	39,308	74,768	114,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	533,228	279,253	428,096	199,418	210,837
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	29,997	31,981	36,032	38,930	34,148
従業員数	(名)	122	128	137	136	159

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 第199期の1株当たり配当額6円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。  
 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治22年 5月 (1889年)	有限責任 攝津製油会社を設立。大阪市で製油業を開始。
明治26年 1月 (1893年)	株式会社に改組し攝津製油株式会社となる。
昭和 4年10月 (1929年)	石鹼の製造開始。
昭和24年 5月 (1949年)	大阪証券取引所に株式上場。
"    10月 (    "    )	合成洗剤の製造を開始。
昭和34年 1月 (1959年)	日清製油株式会社(現 日清オイリオグループ株式会社)と業務提携。
昭和42年 5月 (1967年)	化粧品製造業許可。
昭和46年 7月 (1971年)	JAS(植物油脂)認定工場となる。
昭和48年 1月 (1973年)	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)と業務提携。
"    7月 (    "    )	不動産賃貸業務を開始。
昭和52年 8月 (1977年)	食用油精製工場拡大新設、粉末洗剤ドライブレンド工場拡大新設。
昭和53年 5月 (1978年)	JIS表示(合成洗剤)許可工場となる。
昭和54年 3月 (1979年)	東京出張所開設。同59年 4月営業所に昇格。
昭和59年 4月 (1984年)	子会社 株式会社ビューティーを設立。
平成元年 5月 (1989年)	創立満100周年を迎える。
"    "    " (    "    )	医薬部外品製造業許可。
平成 2年 4月 (1990年)	西日本日清物流株式会社を吸収合併、物流業務を開始。
平成 3年 4月 (1991年)	7階建複合ビル新設。
平成 6年 4月 (1994年)	パーム油精製設備新設。
"    10月 (    "    )	化成品薬粧工場の新設。
平成10年 3月 (1998年)	日清製油株式会社神戸工場の土地・建物を購入。
平成11年 3月 (1999年)	神戸事業場開設。
平成12年 3月 (2000年)	堺事業所開設。
"    12月 (    "    )	本社・工場が、国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証工場(化成品)となる。
平成14年 3月 (2002年)	堺事業所が、国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9002」の認証工場(油脂)となる。
平成15年 6月 (2003年)	神戸事業場を廃止。
"    10月 (    "    )	工場を大阪府堺市へ移転。(堺事業所化成品工場の工場操業開始)
平成16年 4月 (2004年)	本社を現住所に移転。(当社所有の7階建複合ビル)
平成17年 1月 (2005年)	有機精製設備(油脂工場)の認定取得。
平成18年 3月 (2006年)	子会社 株式会社ビューティーを清算。
"    6月 (    "    )	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得(化成品工場)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および関連当事者(主要株主) 1社で構成され、油脂および化成品の製造販売を主な内容とし、さらに、物流事業および各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

#### (1) 企業集団等において営まれている主な事業の内容

部門	内容
油脂	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売
その他	保管荷役・配送及び各種詰合せセット・包装等の流通加工、マンション賃貸、包装資材等の販売他

#### (2) 当社の企業集団等の当該事業にかかわる位置づけ

##### 〔油脂〕

当社が精製・充填・販売するほか、親会社日清オイリオグループ株式会社に販売しております。

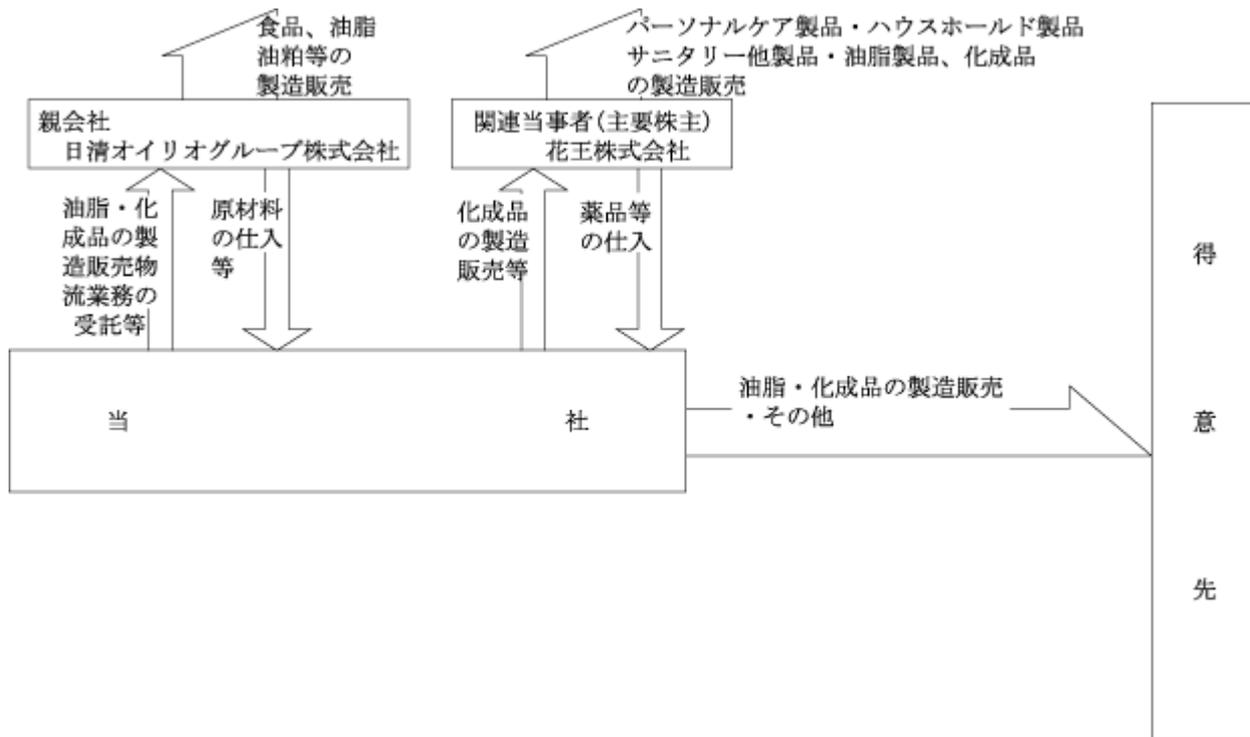
##### 〔化成品〕

当社が製造販売するほか、親会社日清オイリオグループ株式会社、関連当事者(主要株主)花王株式会社に販売しております。また、関連当事者(主要株主)花王株式会社より薬品等を仕入れております。

##### 〔その他〕

当社が流通加工業務を行うほか、親会社日清オイリオグループ株式会社の各種詰合せセット・包装等の流通加工業務を行っており、また、当社がマンションの賃貸業、包装資材等の販売などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、 油粕等の 製造販売	53.7 (1.8)	原材料の仕入等 油脂、化成品の製造販売、 物流業務の受託等 資金の調達・運用 役員の兼任・・・3人

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。  
 2 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内書であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
159名	39歳7か月	9年9か月	6,543千円

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員が前期末に比べ23名増加しましたのは、工場で品質管理体制におけるシンプルな指揮命令系統を確立するため直雇用化を行ったほか、定期採用等により増加したものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年6月に結成され、組合員数は平成22年3月31日現在で63名であります。組合との関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、一部で景気に底入れの兆しが見られ始めたものの、急激な為替変動やデフレ圧力、設備投資の低迷、雇用環境にも厳しい状況が続くなど景気は先行き不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における自社業務品の拡充、工場におけるコスト競争力・購買力及び生産技術力の強化などの経営基盤の安定、強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高では、化成品部門が増加したものの、油脂部門は売上数量の減少及び油価の下落により減少し、92億1千6百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

利益面では、化成品部門における売上高の増加及び原価率低減の取組みなどにより、営業利益は3億4千9百万円（前年同期比17.2%増）となり、支払利息の減少などにより営業外収支は改善し、経常利益は3億5千6百万円（前年同期比17.4%増）となり、当期純利益は2億3百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

#### (油脂部門)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前期と比べコーン油の受託量が増加したものの、菜種油の受託量が大幅に減少したことから、前期を下回りました。

業務用斗缶販売は、昨年後半からの市場の冷え込みが続き販売価格が低調に推移するなか、新規販路を開拓するなど拡販に努めましたが、パーム系斗缶の需要低下をカバーするには至らず、前期と比べて減少しました。

小瓶充填・小ロット精製は、自社オリーブ油や有機油の販売量が減少したものの、自社グレープシードオイルや受託品の加工油脂などが増加したことで、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、油脂部門の売上高は、44億5千2百万円で、前年同期比15.4%減となりました。

#### (化成品部門)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や殺菌剤の拡販に努めてまいりました。当期上半期においては新型インフルエンザの影響で外食産業の低迷があり、中性洗剤などの汎用タイプの洗剤については、苦戦を強いられました。しかしながら、外食店、食品工場向けを中心としたアルコール製剤の特需により、前期と比べ大幅に増加しました。当期下半期においては、アルコール製剤の販売にブレーキがかかり、また、外食産業の低迷も続き前期と比べ微増となりました。この結果自社業務品の売上高は前年同期比5.2%増となりました。

OEMは、新型インフルエンザの流行による手指用洗浄剤（医薬部外品）の受託量の増加、大手メーカーの通販向け化粧水の受託、また、主力の住居用・衣料用洗剤の既存製品は、大手家庭用洗剤メーカー製品や量販店PB品の低価格品が台頭するなか、仕様変更などで差別化を図ることができ、受注量は増加しました。この結果OEMの売上高は前年同期比6.2%増となりました。

業務提携先OEMは、業務用・家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託は計画通り推移し、また、業務用の液体濃縮洗剤やアルカリ剤も堅調に受託しました。一方化学品関連商品は景気低迷の影響により大幅に減少しましたが、業務用中性洗剤の再受託もあり、業務提携先OEMの売上高は前年同期比0.3%増となりました。

以上の結果、化成品部門の売上高は、43億4千8百万円で、前年同期比2.2%増となりました。

(その他部門)

当部門におきましては、物流業務における流通加工受託業務は微増し、当業務の売上高は前年同期比2.6%増となりました。

以上の結果、その他部門の売上高は4億1千5百万円で前年同期比1.6%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4百万円減少の3千4百万円となりました。

当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千万円の収入となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億5千4百万円、減価償却費1億8千6百万円、売上債権の減少額4千4百万円、仕入債務の増加額4千1百万円、一方主な資金減少の要因は、役員退職慰労引当金の減少額3千3百万円、たな卸資産の増加額8千9百万円、法人税等の支払額1億7千4百万円などであります。なお、前年同期との比較においては、税引前当期純利益、引当金、たな卸資産および仕入債務の増減などにより営業活動によるキャッシュ・フローは4千3百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千4百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。なお、前年同期との比較においても、有形・無形固定資産の取得による支出の増減などにより投資活動によるキャッシュ・フローは3千9百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千万円の支出となりました。これは、借入金を返済したことなどによる支出であります。なお、前年同期との比較においては、創立120周年記念配当に伴う配当金支払いの増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは1千1百万円の支出増となりました。

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	320	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	114	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	210	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2	4	7
現金及び現金同等物の期末残高	38	34	4

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産数量(屯)	前年同期比(%)
油脂	9,929	5.7
化成品	24,211	+14.9

### (2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
油脂	4,452,420	15.4
化成品	4,348,462	+2.2
その他	415,726	+1.6
計	9,216,610	7.1

(注) 1 販売実績は純売上高であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		相手先	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
花王(株)	2,750,664	27.7	花王(株)	2,762,389	30.0
日清オイリオグループ(株)	2,639,704	26.6	日清オイリオグループ(株)	2,756,776	29.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

油脂部門では、業務用斗缶販売の拡充を図り、有機精製設備等を活用した付加価値商品、差別化商品の開発に努め、新規分野への事業展開を進めます。

化成品部門では、安定的な事業収益を生み出す事業構造への変革の取組みを進めます。

自社業務品においては、外食、食品工場等、末端志向型の販売強化。

中長期的な中核事業として工業用洗浄剤分野での事業基盤の確立。

研究開発では、外部機関と連携した除菌洗浄剤開発への着手。

さらに、効率的な経営体制構築のため本社・化成品工場の拠点統合の検討を行います。

また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化を図り、操業管理システムを活用した業務改革を推進し、リスク管理体制の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、経営基盤の安定・強化に向けて、引き続き努力してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 原材料価格の変動に関するリスク

油脂の原材料である大豆・菜種等の仕入れおよび、化成品の原材料である石油化学製品や植物油脂等の仕入れ価格については、国際市況の影響により原材料価格の変動リスクを有しております。原材料価格の高騰が、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品市場の変動に関するリスク

油脂事業および化成品事業の販売環境は、価格競争が激しい業界であり、O E M顧客の調達方針の変化や大口顧客の要求に応じるための値下げ等による影響を受ける可能性があり、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 地震等による自然災害に関するリスク

当社の製品を製造する工場や物流拠点などの施設において、地震・台風等の自然災害や、突発的な災害・事故による災害等が発生した場合、設備の損傷および棚卸資産の破損等の被害をこうむる可能性があります。当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制に関するリスク

当社は、食品衛生法、薬事法、下請法、個人情報保護法など各種法規制の適用を受けております。当社においては企業倫理委員会を中心に法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。しかし今後、万一これらの規制を遵守できなかった場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招く可能性があり、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

固定資産の減損に係る会計基準および適用指針により、将来において所有する固定資産に損失が発生した場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、お客様のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品研究におきましては、業務品分野関連で、レストランなどの厨房や食品加工工場での設備機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサンテーション用商品の開発に注力しております。今期は、薬用ハンドソープ、パウチ形態を採用した高起泡性中性濃縮洗剤および芽胞菌に有効な除菌洗浄剤の性能向上品、低起泡性除菌剤の市場導入を行いました。さらに、食中毒防止に効果のある除菌剤、除菌洗浄剤の開発に取り組んでおります。

工業用分野関連では、主に自動車部品、半導体材料、機械部品、医療機器用途向けに、環境に配慮した水系脱脂用洗浄剤の開発および脱脂洗浄技術や機器洗浄技術の蓄積および提案活動を実施しております。今期は主に自動車部品のシーリング前処理剤が大手自動車部品メーカーグループ会社で採用、販売を開始しました。ディスプレイや太陽電池用絶縁基板材料加工向け脱脂洗浄剤が大手鉄鋼メーカーで採用が決定しました。また、新規の開発分野として工業用潤滑油で植物油をベースとした環境配慮型さび止め油の開発にも着手し、展示会（関西機械要素技術展）出展、新聞発表等で開発製品の市場発信を行い、国内の自動車・機械部品メーカーへのサンプルワークを開始しました。医療業界向けの医療機器専用洗浄剤の開発についてはこの分野特有の洗浄課題改善の為に脱脂洗浄技術や機器洗浄技術の蓄積および提案活動に取り組んでおります。

OEM事業関連では、ご家庭で使用する洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の化粧品の分野で、お客様のニーズに対応し差別化された機能を持った製品を積極的に提案しております。具体的には、非塩素系のかび取り剤やコーヒーマシン用スケール除去剤などの開発、さらには化粧品の受託活動にも取り組みました。また、環境や人に優しい安全・安心な製品づくりを目指して、日清オイリオグループの企業ブランドである“植物のチカラ”の具現化については、野菜・果物専用洗剤の処方開発への取り組みを行いました。さらに環境配慮型商品として、有機物の使用量の削減と包装材料の削減もできる液体濃縮衣料用洗剤の開発および提案活動を行っております。

油脂研究におきましては、健康と安全性へのニーズがますます高まる中で、さらに差別化された高付加価値な食用油脂の開発を継続すると共に、化粧品基剤や健康食品用油脂の開発にも取り組んでおります。

なお、当期における研究開発費は、108百万円（内、化成品部門は105百万円）であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当期のわが国経済は、一部で景気に底入れの兆しが見られ始めたものの、急激な為替変動やデフレ圧力、設備投資の低迷、雇用環境にも厳しい状況が続くなど景気は先行き不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における自社業務品の拡充、工場におけるコスト競争力・購買力及び生産技術力の強化などの経営基盤の安定、強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高では、化成品部門が増加したものの、油脂部門は売上数量の減少及び油価の下落により減少し、92億1千6百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

利益面では、化成品部門における売上高の増加及び原価率低減の取組みなどにより、営業利益は3億4千9百万円（前年同期比17.2%増）となり、支払利息の減少などにより営業外収支は改善し、経常利益は3億5千6百万円（前年同期比17.4%増）となり、当期純利益は2億3百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当期末における流動資産は、前期末に比べ4千2百万円増加し、21億3千3百万円となりました。これは主に、受取手形および売掛金が4千4百万円減少したものの、たな卸資産が8千9百万円増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産は、前期末に比べ8千2百万円減少し、35億1千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少1億2千7百万円、無形固定資産の増加5千2百万円、投資その他の資産の減少7百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当期末における流動負債は、前期末に比べ1億2千9百万円減少し、20億6千3百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴い1億5百万円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当期末における固定負債は、前期末に比べ4千2百万円減少し、4億3百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少3千3百万円、退職給付引当金の減少7百万円などによるものであります。

#### (純資産)

当期末における純資産は、前期末に比べ1億3千2百万円増加し、31億8千万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億3千万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ4百万円減少の3千4百万円となりました。

当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千万円の収入となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億5千4百万円、減価償却費1億8千6百万円、売上債権の減少額4千4百万円、仕入債務の増加額4千1百万円、一方主な資金減少の要因は、役員退職慰労引当金の減少額3千3百万円、たな卸資産の増加額8千9百万円、法人税等の支払額1億7千4百万円などであります。なお、前年同期との比較においては、税引前当期純利益、引当金、たな卸資産および仕入債務の増減などにより営業活動によるキャッシュ・フローは4千3百万円の収入増となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千4百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。なお、前年同期との比較においても、有形・無形固定資産の取得による支出の増減などにより投資活動によるキャッシュ・フローは3千9百万円の支出増となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千万円の支出となりました。これは、借入金を返済したことなどによる支出であります。なお、前年同期との比較においては、創立120周年記念配当に伴う配当金支払いの増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは1千1百万円の支出増となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社の当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は96百万円であり、主なものは次のとおりであります。

事業所	内容	投資金額(千円)	完成後の増加能力
堺事業所化成品工場	製造・充填設備	16,364	設備更新・品質向上・効率化を図るため、能力の増加は殆どありません。
	操業管理システム	66,120	

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
堺事業所 油脂工場 (大阪府堺市西 区)	油脂・物流	生産設備他	29,956	74,623	( ) (注 2)[10,933]	7,141	281	112,003	80
堺事業所 化成品工場 (大阪府堺市西 区)	化成品・物 流	生産設備他	(注3) 639,774	(注3) 165,588	(注3) 1,913,641 (32,367)	19,173	96,238	2,834,416	52
本社複合ビル (大阪市福島区)	本社機能他	その他設備	269,124	351	92 (477)	15,829	5,608	291,006	20

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「ソフトウェア」の合計であります。  
 2 [ ]内数字は借用分面積を示し、外書であります。  
 3 取得価額から圧縮記帳額(建物937,688千円、機械及び装置1,022,098千円、土地748,658千円)を直接控除しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,222,080	12,222,080	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,222,080	12,222,080		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日	142,080	12,222,080	7,104	1,299,104	93,096	1,165,353

(注) 西日本日清物流株式会社との合併による増加

合併登記日 平成2年6月29日

合併比率 西日本日清物流株式会社の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)222株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	3	76			398	483	
所有株式数(単元)		1,121	7	9,570			1,483	12,181	41,080
所有株式数の割合(%)		9.20	0.06	78.57			12.17	100.00	

(注) 自己株式15,004株は、「個人その他」の欄に15単元、「単元未満株式の状況」の欄に4株、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目23 1	6,311	51.64
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14 10	1,364	11.16
攝津製油取引先持株会	大阪市福島区野田六丁目2 39	656	5.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	604	4.94
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見二丁目2 22	220	1.80
日清商事株式会社	東京都中央区新川一丁目16 4	208	1.70
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33 1	180	1.47
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5 2	152	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 1	131	1.07
幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目17 25	110	0.90
計		9,939	81.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,166,000	12,166	同上
単元未満株式	普通株式 41,080		同上
発行済株式総数	12,222,080		
総株主の議決権		12,166	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 攝津製油株式会社	大阪市福島区野田 六丁目2-39	15,000		15,000	0.1
計		15,000		15,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,421	869
当期間における取得自己株式	207	80

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	15,004		15,211	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益の向上、経営基盤の強化を目指しながら安定的に配当を行うことを基本方針としておりません。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと当社をとりまく経営環境等を勘案いたしまして、中間配当は見送り、期末配当は1株につき4円といたしました。

この結果、配当性向は24.0%となっております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えることとしたいと存じます。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月22日 定時株主総会決議	48,828	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	481	420	386	389	400
最低(円)	313	335	325	292	337

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によったものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	379	370	371	385	383	400
最低(円)	346	354	355	365	360	372

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によったものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		二ノ宮 義 治	昭和30年 5月12日生	昭和53年 4月 平成16年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員生産管掌、財務・経理担当(現任) 当社取締役社長(現任) 当社代表取締役(現任)	(注) 3	なし
取締役	堺事業所化成品工場長 兼 商品開発研究室、品質保証・安全衛生環境防災担当	西 村 和 之	昭和22年12月14日生	昭和45年12月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社理事 当社理事 堺事業所化成品工場長 当社取締役堺事業所化成品工場長 兼 商品開発研究室、品質保証・安全衛生環境防災担当(現任)	(注) 3	11
取締役	油脂事業部長 兼 化成品事業部担当	岡 雅 彦	昭和37年 4月29日生	昭和60年 4月 平成16年 7月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 5月 平成21年 6月 平成22年 4月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社理事 同社理事東京支店次長 当社油脂事業部長(現任) 日清オイリオグループ(株)執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社化成品事業部担当(現任)	(注) 3	なし
取締役	経営企画室長 兼 総務部、企業倫理、業務監査室担当	渡 辺 信 行	昭和38年 5月26日生	昭和62年 4月 平成17年 3月 平成19年 6月 平成20年 3月 平成20年 7月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社人事・総務部人事グループリーダー 当社取締役(現任) 当社経営企画室、総務部、企業倫理、業務監査室担当 当社経営企画室長 兼 総務部、企業倫理、業務監査室担当(現任)	(注) 3	なし
取締役	相談役	岩 崎 健 一	昭和21年 6月19日生	昭和44年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社執行役員製油事業部長 当社監査役 日清オイリオ(株)取締役 日清オイリオグループ(株)取締役 当社取締役社長 当社代表取締役 当社化成品事業担当 当社取締役相談役(現任)	(注) 3	3
取締役		常 盤 文 克	昭和 8年11月13日生	昭和32年 4月 平成 2年 6月 平成 3年 6月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成15年 3月	花王石鹼(株)〔現社名花王(株)〕入社 同社取締役社長 当社取締役(現任) 花王(株)取締役会長 同社特別顧問 同社特別顧問退任	(注) 3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大 込 一 男	昭和18年 1月18日生	昭和41年 4月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年10月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社取締役 同社取締役 日清製油(株)常務取締役 当社監査役 日清オイリオグループ(株)専務取締役 当社取締役(現任) 日清オイリオグループ(株)代表取締役(現任) 同社取締役社長(現任)	(注) 3	なし
取締役		中 島 成 生	昭和29年 1月15日生	昭和53年 4月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成21年 6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社研究所長 同社理事 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	なし
常勤監査役		平 松 佳 弘	昭和22年 8月 9日生	昭和46年 4月 平成 6年 4月 平成 8年 9月 平成11年 9月 平成12年 6月 平成15年 6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社財務部経理第一課長 当社総務部次長 日清製油(株)退職 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		今 村 隆 郎	昭和24年 1月 8日生	昭和46年 4月 平成16年 7月 平成17年 6月 平成20年 6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社専務取締役(現任) 当社監査役(現任) 日清オイリオグループ(株)代表取締役(現任)	(注) 4	なし
監査役		宿 谷 宜 史	昭和25年 4月10日生	昭和48年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	三菱商事(株)入社 明和産業(株)取締役経理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社専務取締役総務本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	なし
計							15

- (注) 1 取締役 常盤文克、大込一男、中島成生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 今村隆郎、宿谷宜史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長 ニノ宮義治は、日清オイリオグループ株式会社の取締役であります。平成22年6月25日に同社で開催される定時株主総会終結の時をもって、同社の取締役を退任する予定です。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
尾 上 秀 俊	昭和36年 2月 1日生	昭和58年 4月 平成17年 6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社取締役(現任)	(注)	なし

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。  
 なお、尾上秀俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役の相互監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。また、監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関する監査を強化し、必要に応じて監査役会の意見を表明しております。

なお、会社情報の開示につきましては、経営の透明性と公正な情報開示に努めております。

##### ロ 体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、業務監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性・アカウンタビリティは確保できると考えており、現状の体制が最適であると判断しております。

#### ハ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、期末時点において取締役7名(うち社外取締役3名)で構成し、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会の他に役員会・経営会議を開催して、経営の基本戦略を討議しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

監査役、業務監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

#### ニ 内部統制システムの整備の状況

##### a 経営組織戦略

当社の取締役会は、期末時点において社外取締役3名を含む7名で構成されています。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

代表取締役は、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督します。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定し、その遂行状況を取締役会に定期的に報告し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていきます。

##### b コンプライアンスの体制

「取締役倫理規程」を定め、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しています。また、取締役会の諮問機関として企業倫理担当取締役を委員長とする企業倫理委員会を設置し、全社的な企業倫理、企業の社会的責任の推進にあたります。また、行動の基準、規範を示した「日清オイリオグループ行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、必要に応じて教育・啓蒙を行います。企業倫理委員会、業務監査室および監査役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制の確保を図ります。

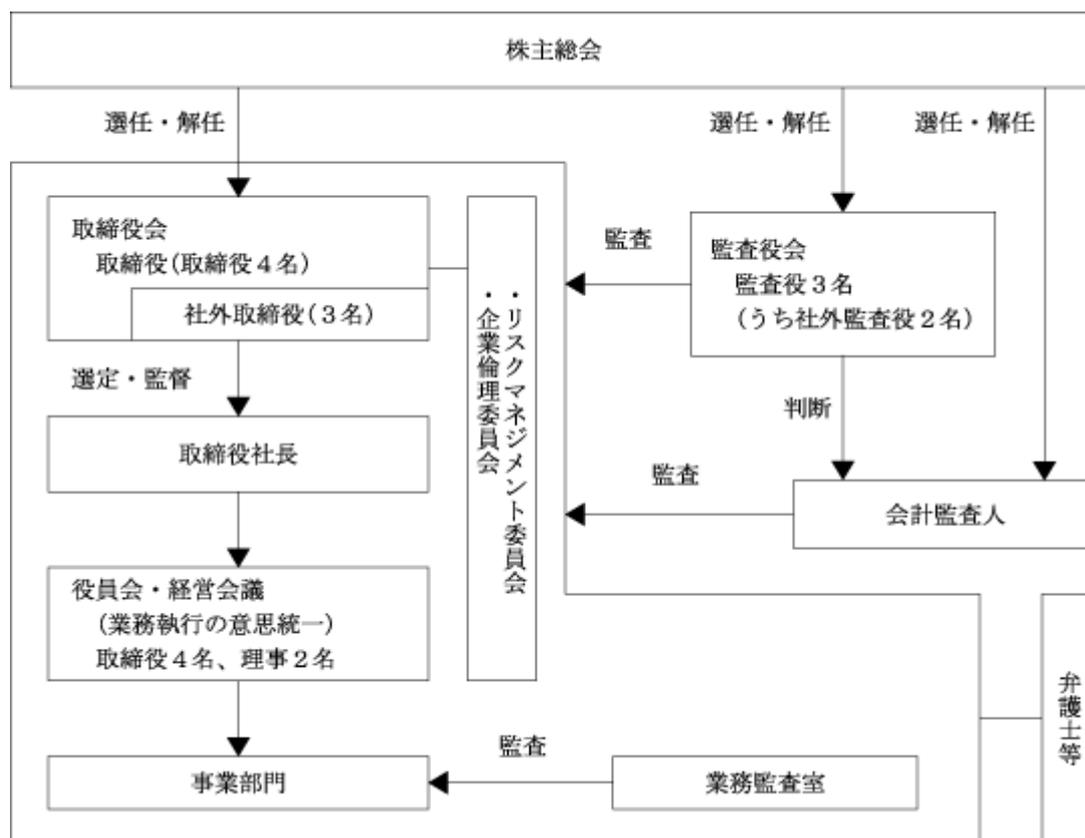
##### c 当社および親会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

グループ行動規範に従い、業務の適正を確保しつつ、親会社である日清オイリオグループ株式会社との連携・情報共有を図っていきます。

##### d 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的な勢力や不当な圧力に対しては「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。  
 (平成22年3月31日現在)



ホ リスク管理体制の整備状況

社内規程を定めリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。また、リスクマネジメント委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理体制を整備します。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として「業務監査室」(1名)を設置しております。監査役と業務監査室は密接に連携しながら、効果的・効率的な監査を実施する体制としております。また、監査役は業務監査室を監査の対象部門としております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

監査役、業務監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

監査役は、長年、当社及び日清オイリオグループ株式会社において財務・経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役のうち1名は、親会社である日清オイリオグループ株式会社の代表取締役であります。当社と同社は油脂製品等の売買および資金調達・運用取引があります。

社外取締役は、経営の透明性の確保および当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的な判断を下しております。

また、社外監査役(非常勤)の2名は、親会社である日清オイリオグループ株式会社の代表取締役並びに常勤監査役であります。

社外監査役は、知識と経験を生かした監査を実施するとともに、当社の慣行にとらわれない客観的な判断を下しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55	37		7	9	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	9			2	1
社外役員	1	1			0	2

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。  
 2 役員報酬限度額は、取締役年額84,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は除く)、監査役年額15,600千円以内であります。(平成19年6月21日 定時株主総会)  
 3 上記報酬等の額には、当期において役員退職慰労引当金として計上した12百万円(取締役6名、監査役2名)を含んでおります。  
 4 期末現在の人員数は取締役7名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役2名、監査役1名がそれぞれ在任していること及び平成21年4月6日逝去により退任した取締役並びに平成21年6月23日定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいることによるものであります。

- 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等  
 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 106,291千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	50,960	取引関係維持強化
花王(株)	11,724	27,785	取引関係維持強化
伊藤忠食品(株)	5,000	14,815	取引関係維持強化
ミヨシ油脂(株)	31,000	4,526	取引関係維持強化
テイカ(株)	11,000	2,728	取引関係維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	351	取引関係維持強化
レンゴー(株)	229	125	取引関係維持強化

- (注) ミヨシ油脂(株)、テイカ(株)、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及びレンゴー(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位7銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

**会計監査の状況**

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当期の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員：片岡茂彦氏、千崎育利氏  
 会計監査業務に係る補助者：公認会計士5名、会計士補等6名、その他3名

**取締役の定数**

当社は、「当社に取締役12名以内を置く。」旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款で定めております。

**自己株式の取得**

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	1	25	2
計	21	1	25	2

**【その他重要な報酬の内容】**

**前事業年度**

該当事項はありません。

**当事業年度**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前事業年度**

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に係るものであります。

**当事業年度**

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に係るものであります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加するなど、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,090	33,313
受取手形	52,061	32,296
売掛金	3 1,671,688	3 1,646,821
有価証券	839	835
商品及び製品	158,851	231,262
原材料及び貯蔵品	103,523	120,271
前払費用	5,168	5,354
繰延税金資産	40,531	44,508
その他	3 21,333	3 19,861
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,091,089	2,133,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 888,577	2 840,389
構築物（純額）	113,643	99,116
機械及び装置（純額）	2 287,427	2 240,563
工具、器具及び備品（純額）	10,479	13,562
土地	2 1,919,093	2 1,919,093
リース資産（純額）	53,561	44,186
建設仮勘定	14,338	2,625
有形固定資産合計	1 3,287,121	1 3,159,538
無形固定資産		
ソフトウェア	2,843	85,961
ソフトウェア仮勘定	28,602	-
リース資産	3,133	1,196
水道施設利用権	3,071	2,748
電話加入権	3,651	3,651
無形固定資産合計	41,302	93,557
投資その他の資産		
投資有価証券	101,741	106,291
繰延税金資産	157,670	145,538
敷金	5,890	5,590
その他	2,572	3,064
投資その他の資産合計	267,874	260,485
固定資産合計	3,596,298	3,513,581
資産合計	5,687,387	5,647,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	52,987	60,604
買掛金	3 924,509	3 956,012
短期借入金	3 389,813	3 289,321
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
リース債務	29,456	19,901
未払金	3 588,988	3 575,959
未払法人税等	99,509	71,942
未払消費税等	24,919	9,779
預り金	3,414	3,400
前受収益	600	600
賞与引当金	47,835	52,602
役員賞与引当金	6,043	3,993
その他	20,146	19,515
流動負債合計	2,193,222	2,063,633
固定負債		
リース債務	30,622	28,313
退職給付引当金	328,433	321,119
役員退職慰労引当金	78,010	44,510
長期預り保証金	9,253	9,403
固定負債合計	446,318	403,346
負債合計	2,639,541	2,466,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	312,788	443,232
利益剰余金合計	601,009	731,453
自己株式	4,390	5,260
株主資本合計	3,061,076	3,190,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,229	10,526
評価・換算差額等合計	13,229	10,526
純資産合計	3,047,846	3,180,125
負債純資産合計	5,687,387	5,647,105

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	7 9,923,829	7 9,216,610
売上原価		
製品期首たな卸高	168,492	158,851
当期商品仕入高	22,396	21,206
当期製品製造原価	7 8,696,313	7 7,958,391
合計	8,887,203	8,138,449
製品期末たな卸高	158,851	231,262
差引	8,728,351	7,907,187
他勘定振替高	2 4,648	2 4,162
他勘定受入高	1 13,791	1 14,967
売上原価合計	3 8,737,495	3 7,917,991
売上総利益	1,186,334	1,298,618
販売費及び一般管理費	4, 5 887,965	4, 5 948,853
営業利益	298,368	349,765
営業外収益		
受取利息	21	1
有価証券利息	3	1
受取配当金	5,050	3,183
仕入割引	5,160	3,934
受取地代家賃	-	1,851
その他	2,980	1,460
営業外収益合計	13,215	10,432
営業外費用		
支払利息	7 7,388	7 3,028
売上割引	940	940
その他	1	149
営業外費用合計	8,330	4,119
経常利益	303,253	356,078
特別利益		
貸倒引当金戻入額	673	-
特別利益合計	673	-
特別損失		
固定資産除却損	6 7,124	6 1,668
投資有価証券評価損	185	-
特別損失合計	7,310	1,668
税引前当期純利益	296,616	354,409
法人税、住民税及び事業税	157,401	144,400
法人税等調整額	7,975	6,307
法人税等合計	149,426	150,707
当期純利益	147,189	203,701

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,584,796	64.2	4,762,690	59.9
労務費		890,117	10.2	958,253	12.0
経費					
減価償却費		184,091		155,136	
外注・委託工賃		718,154		741,417	
その他		1,319,154		1,340,893	
経費合計		2,221,400	25.6	2,237,447	28.1
当期総製造費用		8,696,313	100.0	7,958,391	100.0
当期製品製造原価		8,696,313		7,958,391	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別による総合原価計算方式を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,299,104	1,299,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299,104	1,299,104
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,353	1,165,353
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,353	1,165,353
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	188,221	188,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,221	188,221
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	214,446	312,788
当期変動額		
剰余金の配当	48,848	73,256
当期純利益	147,189	203,701
当期変動額合計	98,341	130,444
当期末残高	312,788	443,232
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	502,667	601,009
当期変動額		
剰余金の配当	48,848	73,256
当期純利益	147,189	203,701
当期変動額合計	98,341	130,444
当期末残高	601,009	731,453

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,561	4,390
当期変動額		
自己株式の取得	829	869
当期変動額合計	829	869
当期末残高	4,390	5,260
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,963,563	3,061,076
当期変動額		
剰余金の配当	48,848	73,256
当期純利益	147,189	203,701
自己株式の取得	829	869
当期変動額合計	97,512	129,575
当期末残高	3,061,076	3,190,651
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,053	13,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,283	2,703
当期変動額合計	29,283	2,703
当期末残高	13,229	10,526
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,053	13,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,283	2,703
当期変動額合計	29,283	2,703
当期末残高	13,229	10,526
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,979,617	3,047,846
当期変動額		
剰余金の配当	48,848	73,256
当期純利益	147,189	203,701
自己株式の取得	829	869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,283	2,703
当期変動額合計	68,229	132,278
当期末残高	3,047,846	3,180,125

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	296,616	354,409
減価償却費	215,960	186,970
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,866	7,313
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,850	33,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,411	4,767
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	120	2,050
貸倒引当金の増減額（ は減少）	900	-
受取利息及び受取配当金	5,075	3,185
支払利息	7,388	3,028
固定資産除却損	7,124	1,668
投資有価証券評価損益（ は益）	185	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,940	44,632
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,094	89,158
その他の資産の増減額（ は増加）	1,892	160
仕入債務の増減額（ は減少）	203,781	41,965
その他の負債の増減額（ は減少）	31,854	7,021
小計	462,309	495,053
利息及び配当金の受取額	5,075	3,185
利息の支払額	6,209	3,010
法人税等の支払額	184,089	174,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,085	320,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	52,936	39,458
無形固定資産の取得による支出	18,440	74,926
投資有価証券の取得による支出	800	-
その他	2,592	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,768	114,384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	213,166	100,491
長期借入金の返済による支出	320,000	5,000
リース債務の返済による支出	42,692	31,063
配当金の支払額	49,063	73,412
自己株式の純増減額（ は増加）	829	869
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,418	210,837
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,898	4,781
現金及び現金同等物の期首残高	36,032	38,930
現金及び現金同等物の期末残高	38,930	34,148

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券                      ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券                      同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産                      総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)                      (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,215千円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産                      総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物                      ……定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、15～47年であります。</p> <p>建物以外の資産                      ……定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      機械及び装置 8～10年</p> <p>(追加情報)                      当事業年度より、平成20年度法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令)を契機として、有形固定資産の使用実態等を勘案し、機械及び装置の主な耐用年数を従来の7～12年から、8～10年に変更しております。                      なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      ……定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物                      ……定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、15～47年であります。</p> <p>建物以外の資産                      ……定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      機械及び装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含めておりました、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース料の支払いについては「リース債務の返済による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しております。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローは42,692千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は1,251千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 1,783,647千円	有形固定資産減価償却累計額 1,950,433千円
2	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,720,579千円でありその内訳は、次のとおりであります。 建物 937,688千円 機械及び装置 1,034,232 土地 748,658	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,708,445千円でありその内訳は、次のとおりであります。 建物 937,688千円 機械及び装置 1,022,098 土地 748,658
3	関係会社に関する項目 売掛金 289,979千円 流動資産(その他) 3,728 買掛金 128,411 短期借入金 389,813 未払金 357,147	関係会社に関する項目 売掛金 264,404千円 流動資産(その他) 1,896 買掛金 152,573 短期借入金 289,321 未払金 348,210

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	他勘定受入高 一般管理費 13,791千円	他勘定受入高 一般管理費 14,967千円
2	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 4,648千円	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 4,162千円
3	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額 売上原価 7,215千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額 売上原価 2,551千円
4	販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 29%、一般管理費71%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 運賃諸掛 196,386千円 その他の販売直接費 56,718 役員報酬 61,181 給料 206,221 賞与 21,050 賞与引当金繰入額 22,192 役員賞与引当金繰入額 6,043 退職給付費用 24,906 役員退職慰労引当金繰入額 15,800 減価償却費 24,253	販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 30%、一般管理費70%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 運賃諸掛 192,677千円 その他の販売直接費 82,825 役員報酬 52,726 給料 240,944 賞与 24,606 賞与引当金繰入額 24,440 役員賞与引当金繰入額 3,993 退職給付費用 31,242 役員退職慰労引当金繰入額 12,330 減価償却費 24,619
5	一般管理費に含まれる研究開発費は、89,538千円で あります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、108,566千円で あります。
6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,744千円 工具、器具及び備品 380 合計 7,124	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 397千円 工具、器具及び備品 129 ソフトウェア 1,142 合計 1,668
7	関係会社に関する項目 売上高 2,639,704千円 原材料仕入高 2,701,397 支払利息 4,992	関係会社に関する項目 売上高 2,756,776千円 原材料仕入高 2,255,171 支払利息 3,009

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,222,080			12,222,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,040	2,543		12,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,543株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,848	4	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,222,080			12,222,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,583	2,421		15,004

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,421株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,828	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 38,090千円 有価証券勘定 839 現金及び現金同等物 38,930	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 33,313千円 有価証券勘定 835 現金及び現金同等物 34,148
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ97,877千円と102,771千円であります。	

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、フォークリフト及び営業車等(車両運搬具)及び本社・工場におけるコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金は、短期借入金のみで内容は主に営業取引に係る資金調達であり、親会社からの調達によっております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、総務部において、主な取引先の信用状況を年に一回把握することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券である株式について、総務部において定期的に把握された時価等を取締役・理事に報告するなかで、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、総務部が月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち46%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,313	33,313	
(2) 受取手形	32,296	32,296	
(3) 売掛金	1,646,821	1,646,821	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	101,291	101,291	
資産計	1,813,723	1,813,723	
(1) 支払手形	60,604	60,604	
(2) 買掛金	956,012	956,012	
(3) 短期借入金	289,321	289,321	
(4) 未払金	575,959	575,959	
(5) 未払法人税等	71,942	71,942	
負債計	1,953,840	1,953,840	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金及び(5)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	33,313
受取手形	32,296
売掛金	1,646,821
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,712,431

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,649	25,449	20,800
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	4,649	25,449	20,800
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	114,363	71,291	43,071
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	114,363	71,291	43,071
合計	119,012	96,741	22,271

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損185千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
マネー・リザーブ・ファンド	839

当事業年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	30,990	4,739	26,251
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	30,990	4,739	26,251
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	70,301	114,272	43,971
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	70,301	114,272	43,971
合計	101,291	119,012	17,720

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(退職給付)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内の退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職(満60歳)する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">404,366千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,141千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">348,225千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">19,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,433千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,945千円</td> </tr> <tr> <td>(内、会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,792千円)</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      会計基準変更時差異の処理年数 10年                      なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	404,366千円	年金資産	56,141千円	未積立退職給付債務	348,225千円	会計基準変更時差異の未処理額	19,792千円	退職給付引当金	328,433千円	退職給付費用	56,945千円	(内、会計基準変更時差異の費用処理額	19,792千円)	<p>(退職給付)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内の退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度(規約型)を採用し、外部拠出を行っております。                      なお、平成22年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しておりますが、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">370,637千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,517千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">321,119千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">321,119千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,796千円</td> </tr> <tr> <td>(内、会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,792千円)</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      会計基準変更時差異の処理年数 10年                      なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	370,637千円	年金資産	49,517千円	未積立退職給付債務	321,119千円	会計基準変更時差異の未処理額	321,119千円	退職給付費用	64,796千円	(内、会計基準変更時差異の費用処理額	19,792千円)
退職給付債務	404,366千円																										
年金資産	56,141千円																										
未積立退職給付債務	348,225千円																										
会計基準変更時差異の未処理額	19,792千円																										
退職給付引当金	328,433千円																										
退職給付費用	56,945千円																										
(内、会計基準変更時差異の費用処理額	19,792千円)																										
退職給付債務	370,637千円																										
年金資産	49,517千円																										
未積立退職給付債務	321,119千円																										
会計基準変更時差異の未処理額	321,119千円																										
退職給付費用	64,796千円																										
(内、会計基準変更時差異の費用処理額	19,792千円)																										

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,421千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,564千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">216,001千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">17,799千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">198,202千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">198,202千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	133,343千円	賞与引当金	19,421千円	役員退職慰労引当金	31,672千円	その他	31,564千円	繰延税金資産小計	216,001千円	評価性引当金	17,799千円	繰延税金資産合計	198,202千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	198,202千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,374千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,356千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,071千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,738千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">201,541千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,493千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">190,047千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">190,047千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	130,374千円	賞与引当金	21,356千円	役員退職慰労引当金	18,071千円	その他	31,738千円	繰延税金資産小計	201,541千円	評価性引当金	11,493千円	繰延税金資産合計	190,047千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	190,047千円
退職給付引当金	133,343千円																																				
賞与引当金	19,421千円																																				
役員退職慰労引当金	31,672千円																																				
その他	31,564千円																																				
繰延税金資産小計	216,001千円																																				
評価性引当金	17,799千円																																				
繰延税金資産合計	198,202千円																																				
繰延税金負債合計																																					
繰延税金資産の純額	198,202千円																																				
退職給付引当金	130,374千円																																				
賞与引当金	21,356千円																																				
役員退職慰労引当金	18,071千円																																				
その他	31,738千円																																				
繰延税金資産小計	201,541千円																																				
評価性引当金	11,493千円																																				
繰延税金資産合計	190,047千円																																				
繰延税金負債合計																																					
繰延税金資産の純額	190,047千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当金	5.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																				
住民税均等割額	1.4%																																				
評価性引当金	5.6%																																				
その他	0.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清オイリオ グループ(株)	東京都 中央区	16,332,128	食品、油脂、油 粕等の製造販 売	(被所有) 直接51.9% 間接 1.8%	当社製品の 販売及び原 材料の仕入 資金の調達 ・運用 役員の兼任	油脂、化 成品の製造販 売、物流業 務の受託等	2,639,704	売掛金 その他	289,979 3,728
							原材料の仕 入等	2,701,397	買掛金 未払金	128,411 357,147
							資金の 調達・運用 (注2)	213,166	短 期 借入金	389,813
							利息の支払	4,992		
主要 株主	花王(株)	東京都 中央区	85,424,265	パーソナルケ ア製品、ハウ スホールド製 品、サニタ リー他製品、 油脂製品、化 成品の製造販 売	(被所有) 直接11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	化成品の製 造・販売等	2,750,664	売掛金	797,249
							薬品等の仕 入	1,174,254	買掛金 未払金	408,503 74

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流事業については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高(短期借入金は除く。)には、消費税等が含まれております。  
 2 期中において短期的に反復して調達・返済(運用)が行われているため、取引金額は当期の純調達額を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日清商事(株)	東京都 中央区	99,000	食料品他卸	(被所有) 直接1.7% (所有) 直接1.6%	当社製品の 販売	油脂、化 成品の製造・ 販売等	559,516	売掛金	83,899

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定してきます。

- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清オイリオグループ(株) (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接51.9% 間接 1.8%	当社製品の販売及び原材料の仕入 資金の調達・運用 役員の兼任	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,756,776	売掛金 その他	264,404 1,896
							原材料の仕入等	2,255,171	買掛金 未払金	152,573 348,210
							資金の調達・運用(注2)	100,491	短期借入金	289,321
							利息の支払	3,009		
主要株主	花王(株)	東京都中央区	85,424,265	パーソナルケア製品、ハウスホールド製品、サニタリー他製品、油脂製品、化成品の製造販売	(被所有) 直接11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の販売及び原材料の仕入	化成品の製造・販売等	2,762,389	売掛金	780,057
							薬品等の仕入	1,157,072	買掛金	388,969

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流事業については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(短期借入金は除く。)には消費税等が含まれております。  
 2 期中において短期的に反復して調達・返済(運用)が行われているため、取引金額は当期の純返済額を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日清商事(株)	東京都中央区	99,000	食料品他卸	(被所有) 直接1.7% (所有) 直接1.6%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	418,752	売掛金	64,903

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清オイリオグループ(株) (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.63円	1株当たり純資産額	260.51円
1株当たり当期純利益金額	12.05円	1株当たり当期純利益金額	16.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	147,189千円	損益計算書上の当期純利益	203,701千円
普通株式に係る当期純利益	147,189千円	普通株式に係る当期純利益	203,701千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,210千株	普通株式の期中平均株式数	12,208千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	50,960
花王(株)	11,724	27,785
伊藤忠食品(株)	5,000	14,815
ミヨシ油脂(株)	31,000	4,526
日清商事(株)	30,000	4,000
テイカ(株)	11,000	2,728
日清ファイナンス(株)	80	800
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	351
財形住宅金融(株)	1	200
レンゴー(株)	229	125
計	194,034	106,291

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
MRF(1銘柄)	835	835
計	835	835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,311,906	2,704		1,314,610	474,220	50,891	840,389
構築物	307,858			307,858	208,742	14,527	99,116
機械及び装置	1,342,421	29,079	944	1,370,557	1,129,993	75,545	240,563
工具、器具及び備品	86,663	8,512	5,374	89,801	76,238	5,300	13,562
土地	1,919,093			1,919,093			1,919,093
リース資産	88,485	18,392	1,453	105,424	61,238	27,660	44,186
建設仮勘定	14,338	13,533	25,246	2,625			2,625
有形固定資産計	5,070,768	72,221	33,018	5,109,971	1,950,433	173,925	3,159,538
無形固定資産							
ソフトウェア	178,195	95,044	165,334	107,905	21,944	10,784	85,961
ソフトウェア仮勘定	28,602	67,903	96,505				
リース資産	7,782			7,782	6,585	1,936	1,196
水道施設利用権	4,850			4,850	2,101	323	2,748
電話加入権	3,651			3,651			3,651
無形固定資産計	223,081	162,947	261,840	124,188	30,631	13,044	93,557
長期前払費用		520	28	491			491
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 ソフトウェア 本社・工場 操業管理システム 93,738千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 ソフトウェア 本社・工場 基幹システム 122,919千円
- 3 長期前払費用は、前払保守料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	389,813	289,321	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000			
1年以内に返済予定のリース債務	29,456	19,901		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,622	28,313		平成23年4月1日～ 平成27年2月6日
その他有利子負債				
合計	454,892	337,536		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載をしておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
13,284	7,698	5,225	2,104

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	340		340	1,000
賞与引当金	47,835	52,602	47,835		52,602
役員賞与引当金	6,043	3,993	6,043		3,993
役員退職慰労引当金	78,010	12,330	45,830		44,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	14,884
普通預金	2,625
通知預金	15,018
郵便振替貯金	784
預金小計	33,313
計	33,313

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカイ・パッケージングシステム株式会社	19,561
赤田善株式会社	8,818
株式会社エフ・エム・アイ	1,690
株式会社サンヨーメディカル	815
アートナップ株式会社	697
その他	713
計	32,296

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	18,212
平成22年5月	12,466
平成22年6月	1,618
計	32,296

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花王株式会社	780,057
日清オイリオグループ株式会社	264,404
株式会社日清商会	75,923
辻製油株式会社	66,559
日清商事株式会社	64,903
その他	394,973
計	1,646,821

売掛金の発生、回収及び滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,671,688	9,677,122	9,701,989	1,646,821	85.5	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
油脂(コーン油、大豆油他)	137,320
化成品(粒状洗剤、液状洗剤他)	93,941
計	231,262

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
油脂	9,244
化成品	111,026
計	120,271

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ADEKAクリーンエイド株式会社	10,918
キョーラク株式会社	8,971
東亜機械工業株式会社	6,589
藤崎エンジニアリング株式会社	5,276
山下印刷紙器株式会社	3,057
その他	25,790
計	60,604

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	18,078
平成22年5月	23,989
平成22年6月	12,710
平成22年7月	5,824
計	60,604

買掛金

相手先	金額(千円)
花王株式会社	388,969
日清オイリオグループ株式会社	152,573
辻製油株式会社	57,444
株式会社カーギルジャパン	39,884
太田油脂株式会社	32,377
その他	284,762
計	956,012

未払金

相手先	金額(千円)
日清オイリオグループ株式会社	348,210
水澤化学工業株式会社	32,777
日清物流株式会社	21,990
株式会社大伸	20,511
株式会社伏水	10,235
その他	142,234
計	575,959

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	370,637
年金資金	49,517
計	321,119

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,251,515	2,321,537	2,575,844	2,067,712
税引前 四半期純利益金額 (千円)	111,130	85,313	136,063	21,901
四半期純利益金額 (千円)	72,128	48,207	77,185	6,179
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.91	3.95	6.32	0.51

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.settsu-seiyu.co.jp/company/koukoku.html">http://www.settsu-seiyu.co.jp/company/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎決算期末現在、1,000株以上を保有する株主に対して、2,000円相当の自社商品を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第199期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第200期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日近畿財務局長に提出。

第200期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

第200期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

攝津製油株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎育利

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、攝津製油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、攝津製油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

攝津製油株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡茂彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎育利
--------------------	-------	------

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、攝津製油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、攝津製油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。